2026 年 11 月 10 日　全 9 頁

Indicators Update

2026 年 9 月消費統計

サービスを中心に消費全体が弱く、前月から減少

経済調査部　エコノミスト　　龐 鈞文

[要約]

- 2026 年 9 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.8%と 3 カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見ても実質消費は同▲1.6%と 2 カ月連続で減少した。また、供給側統計の 1 つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.0%だった。総じて見れば、9 月の個人消費は前月から減少したと判断される。

- 先行きの個人消費は底堅く推移するとみている。名目賃金は最低賃金の引き上げもあって上昇が続く見込みである。一方、政府の物価高対策が予定されるものの、原油高などによる幅広い分野への価格上昇の波及、円安や人件費上昇による価格転嫁などを通じて個人消費を下押しする可能性には引き続き注意が必要だ。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計			2026年5月	6月	7月	8月	9月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 6.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	3.5	▲ 6.3	0.5	0.1	▲ 2.8	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.6	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 7.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	3.1	▲ 5.0	1.4	▲ 2.3	▲ 1.6	
供給側	小売販売額	前年比	5.0	0.6	3.7	2.9	2.3	経済産業省
		前月比	1.7	▲ 3.9	2.1	▲ 0.9	▲ 0.7	
	百貨店売上高	前年比	8.3	2.3	5.1	2.6	4.2	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.7	▲ 0.1	0.7	0.3	0.5	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.9	▲ 1.7	0.1	0.2	0.8	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	9.8	3.3	6.8	4.9	7.3	日本フードサービス協会
	旅行業者取扱額	前年比	▲ 0.1	▲ 1.9	1.5	0.9	-	観光庁
需要側＋供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.1	0.8	0.7	0.4	0.1	総務省
		前月比	0.1	▲ 0.2	＋0.0	＋0.0	▲ 0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

＜2026 年 9 月の消費総括＞サービスを中心に消費全体が弱い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲2.8%と 3 カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見ても実質消費は同▲1.6%と 2 カ月連続で減少した（**図表 1**）。また、供給側統計の 1 つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.0%だった。総じて見れば、2026 年 9 月の個人消費は前月から減少したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞全ての費目が減少

2026 年 9 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目[1]のうち、「教養娯楽」（前月比▲3.3%）、「教育」（同▲6.5%）、「食料」（同▲0.9%）、「光熱・水道」（同▲3.1%）、「家具・家事用品」（同▲4.8%）、「交通・通信」（同▲0.8%）、「保健医療」（同▲2.4%）、「住居」（同▲1.6%）、「被服及び履物」（同▲3.0%）、「その他」（同▲0.4%）の全ての費目が減少した（**図表 2**）。全ての費目が減少したのは消費税率が 10%に引き上げられた 2019 年 10 月以来だ。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	シェア（%）
消費支出	1.2	▲1.6	0.9	3.1	▲5.0	1.4	▲2.3	▲1.6	100.0
食料	▲0.7	▲0.2	0.6	1.1	▲3.0	0.3	0.5	▲0.9	29.3
住居	4.4	▲7.0	5.4	▲9.0	4.3	▲11.1	3.3	▲1.6	6.2
光熱･水道	4.5	▲3.5	▲6.1	▲2.4	6.1	▲0.9	4.4	▲3.1	7.6
家具･家事用品	▲5.7	8.8	9.7	6.0	▲22.9	5.0	▲4.4	▲4.8	4.3
被服及び履物	4.7	▲0.4	▲4.4	11.8	▲22.2	22.2	▲3.7	▲3.0	3.3
保健医療	0.6	9.2	▲4.9	▲2.4	3.0	▲5.2	▲0.5	▲2.4	5.0
交通･通信	2.6	▲9.1	16.0	▲0.7	▲10.2	5.0	▲5.3	▲0.8	16.1
教育	▲2.7	13.6	▲13.6	23.6	3.4	▲12.9	▲4.7	▲6.5	4.3
教養娯楽	▲0.2	0.7	▲0.8	▲3.1	▲4.6	6.6	▲2.9	▲3.3	10.1
その他	▲0.2	▲3.9	4.8	3.4	▲7.4	4.8	▲4.1	▲0.4	13.9

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは 2025 年の数値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

[1] 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

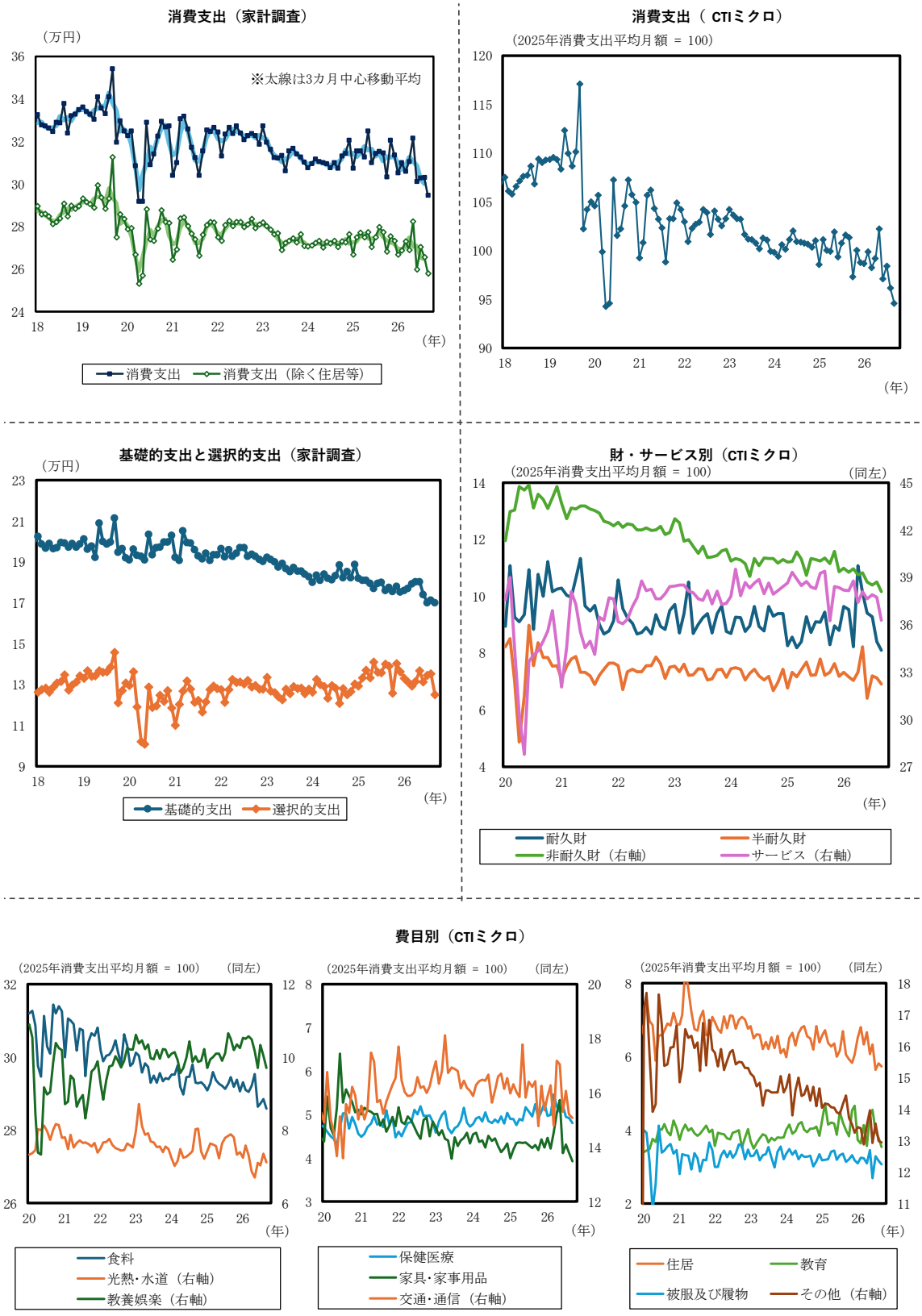
続いて、CTIミクロの10大費目に含まれる個別品目への支出について確認する。「教養娯楽」は2カ月連続で減少した。教養娯楽用品や教養娯楽耐久財を中心に支出が減少した。「教育」は3カ月連続で減少した。授業料等を中心に支出が減少した[2]。「食料」は3カ月ぶりに減少した。飲料を中心に、穀類などへの支出が減少した。「光熱・水道」は2カ月ぶりに減少した。電気代を中心に、上下水道料などへの支出が減少した。「家具・家事用品」は2カ月連続で減少した。家庭用耐久財を中心に、家事雑貨などへの支出が減少した。「交通・通信」は2カ月連続で減少した。自動車等関係費や通信を中心に支出が減少した。「保健医療」は3カ月連続で減少した。保健医療用品・器具を中心に支出が減少した。「住居」は2カ月ぶりに減少した。設備修繕・維持を中心に支出が減少した。「被服及び履物」は2カ月連続で減少した。シャツ・セーター類や他の被服を中心に支出が減少した。「その他」は2カ月連続で減少した。諸雑費を中心に支出が減少した。

消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値、**図表3中段右**）、サービス（前月比▲3.9%）が2カ月連続で減少し、全体を押し下げた。非耐久財（同▲1.6%）は2カ月ぶりに、耐久財（同▲3.6%）は5カ月連続で、半耐久財（同▲3.0%）は2カ月連続で、いずれも減少した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲0.6%と2カ月ぶりに減少した。また、選択的支出は同▲7.6%と3カ月ぶりに大幅に減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表3中段左**）。

[2] ただし、授業料等は子どもや学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きい。

図表 3：実質消費支出（季節調整値）



（注）二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2025 年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目指数を用いて実質化。

（出所）総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目・実質ともに 2 カ月連続で減少

2026 年 9 月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲0.7%と 2 カ月連続で減少した（**図表 4、5**）。また、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.0%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、7 業種中 4 業種が前月から減少した。「その他小売業」（前月比▲2.1%）、「燃料小売業」（同▲2.7%）ともに 2 カ月連続で減少した。「機械器具小売業」（同▲2.3%）も 2 カ月連続で減少した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同▲3.2%）などが減少した。「飲食料品小売業」（同▲0.2%）は 2 カ月連続で減少した。コンビニのファーストフード及び日配食品（同▲2.3%）と加工食品（同▲1.9%）が減少した。

他方、3 業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比＋0.1%）は 5 カ月ぶりにプラスに転じた。9 月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同＋2.0%と増加しており[3]、この結果とも整合的だ。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同＋4.2%）は 2 カ月ぶりに増加した。気温が低下したこと（巻末図表**「全国の平均気温・日照時間・降水量」**）や休日数が多かったことなどにより、秋物商品の販売が好調だったとみられる。「各種商品小売業」（同＋2.1%）は 2 カ月ぶりに増加した。スーパーの商品販売額（同＋1.0%）と百貨店の商品販売額（同＋0.5%）が増加した。

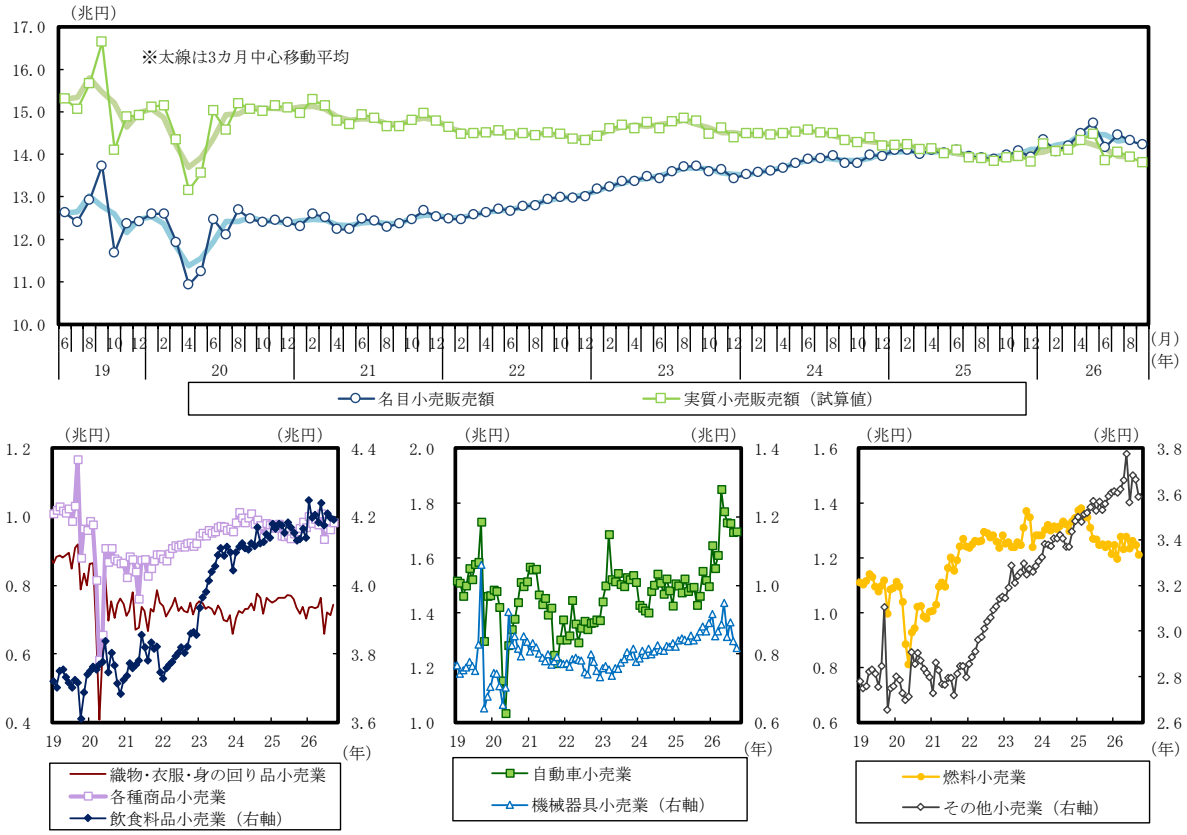
図表 4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	シェア(%)
小売業計	▲2.0	1.0	2.1	1.7	▲3.9	2.1	▲0.9	▲0.7	100.0
各種商品小売業	▲2.1	1.2	▲1.6	3.3	▲7.3	3.5	▲0.5	2.1	5.6
織物･衣服･身の回り品小売業	0.3	▲0.6	0.6	3.5	▲13.8	9.6	▲1.0	4.2	4.7
飲食料品小売業	▲1.2	0.2	▲0.5	1.3	▲1.5	0.8	▲0.3	▲0.2	28.0
自動車小売業	▲5.1	3.0	14.9	▲4.4	▲2.2	▲0.2	▲1.9	0.1	11.5
機械器具小売業	▲6.9	1.7	2.2	7.2	▲10.4	4.9	▲6.2	▲2.3	6.6
燃料小売業	▲4.0	6.8	▲3.6	3.8	▲3.4	2.2	▲1.3	▲2.7	9.0
その他小売業	▲0.2	0.5	1.1	3.2	▲5.7	3.4	▲0.5	▲2.1	24.8

（注 1）経済産業省による季節調整値。
（注 2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。
（注 3）シェアは、2025 年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても 100%にはならない。
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

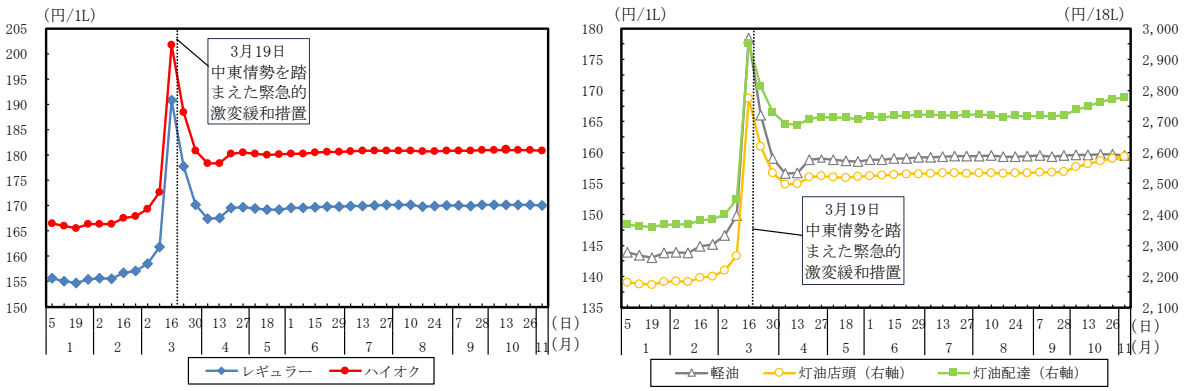
[3] 詳細は、拙稿「消費データブック（2026/11/5 号）」（大和総研レポート、2026 年 11 月 5 日）を参照。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



（注 1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。
（注 2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。
（注 3）実質小売販売額は、名目小売販売額を CPI（2025 年基準）の財指数で実質化したもの。
（出所）経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移（2026 年）



（注）いずれも現金価格の全国平均。
（出所）資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜2026 年 10 月の消費＞9 月から減少を見込む

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2026 年 10 月の消費は 9 月から減少したとみている[4]。財消費では、10 月前半の実績をもとに試算した家電の JCB 消費額（大和総研による季節調整値）、コンビニの JCB 消費額（同）、新車販売台数（同）とアパレルの売上高は減少した。一方、百貨店の売上高は堅調に推移した。サービス消費では、宿泊の JCB 消費額（同）は前月から減少した一方、外食の JCB 消費額（同）は増加した。

＜先行き＞個人消費は底堅く推移する見込み／価格上昇の広がりに注意

先行きの個人消費は底堅く推移するとみている。名目賃金の高い伸びが下支えとなるだろう。ただし、原油高の波及や円安などによる物価上昇が実質賃金を押し下げ、消費の重荷となる可能性には注意が必要だ。

名目賃金の伸びは高水準で推移するだろう。厚生労働省によると、全ての都道府県で 10～12 月に最低賃金が引き上げられる。2026 年度の最低賃金の全国加重平均額は 1,177 円で[5]、引き上げ率は＋5.0%（前年度は＋6.3%）と高水準を維持した。また、企業収益の改善などを背景に、高水準の年末賞与が期待される。

消費者物価について、12 月使用分から 2027 年 2 月使用分までの電気・ガス料金の補助といった政府の物価高対策が実施される予定だ[6]。ただし、原油高などにより、原材料費や輸送費の上昇を通じて幅広い分野の価格に波及し、円安や人件費の高騰などによる価格転嫁も物価を押し上げ、消費を下押しする可能性には引き続き注意が必要だ。また、帝国データバンクによると、飲食料品の 9～10 月の大規模な値上げラッシュは一服したが、11 月の値上げ品目数は前年 11 月の約 10 倍規模となり、引き続き高水準で推移している。賃上げや物流費、エネルギーコストの上昇など、食品を取り巻くコスト環境が楽観視できる状況にはないため、値上げは続くとみている[7]。

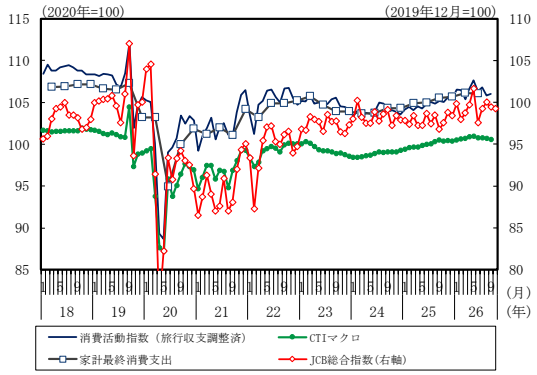
また、金利上昇による住宅ローン等の利払い負担増が個人消費にもたらす悪影響にも警戒する必要がある[8]。さらに、消費動向調査（内閣府）によると、10 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は 35.0（前月差▲0.4pt）と 2 カ月連続で小幅に低下し、依然として低水準にあり（巻末図表**「消費者マインド」**参照）、節約志向の高まりに引き続き注意が必要だ。

---

[4] 詳細は、拙稿「消費データブック（2026/11/5 号）」（大和総研レポート、2026 年 11 月 5 日）を参照。
[5] 厚生労働省「全ての都道府県で地域別最低賃金の改定額が答申されました　～答申での全国加重平均額は昨年度から 56 円引上げの 1,177 円～」（2026 年 9 月 3 日）
[6] 資源エネルギー庁「電気・ガス料金支援」（2026 年 11 月 9 日閲覧）
[7] 帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査 ― 2026 年 11 月　飲食料品値上げ、年間 2 万品目超え 11 月は 1477 品目　秋の『値上げラッシュ』は一服」（2026 年 10 月 30 日）
[8] 詳細は、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「日本経済見通し：2026 年 8 月」（大和総研レポート、2026 年 8 月 24 日）を参照。

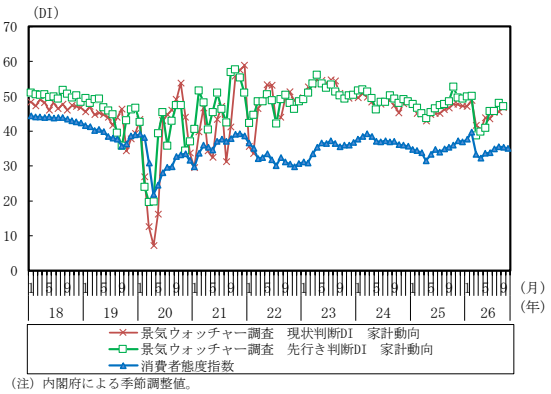
消費・概況

GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



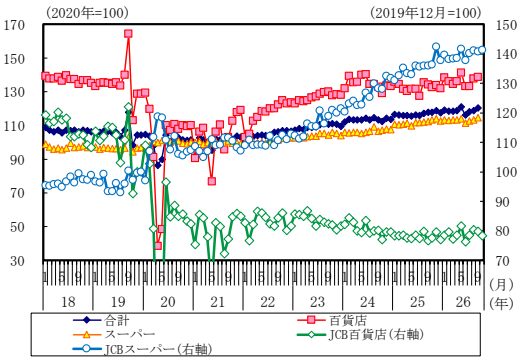
（注）JCB総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。CTIマクロは2025年基準。
（出所）内閣府、日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



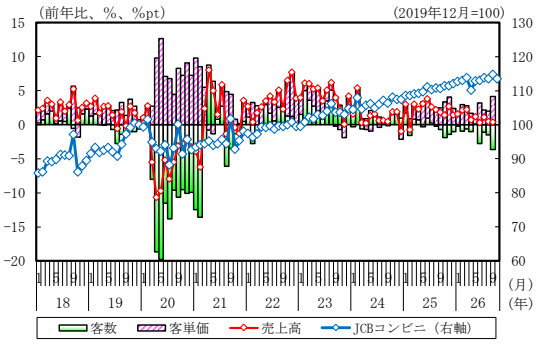
（注）内閣府による季節調整値。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



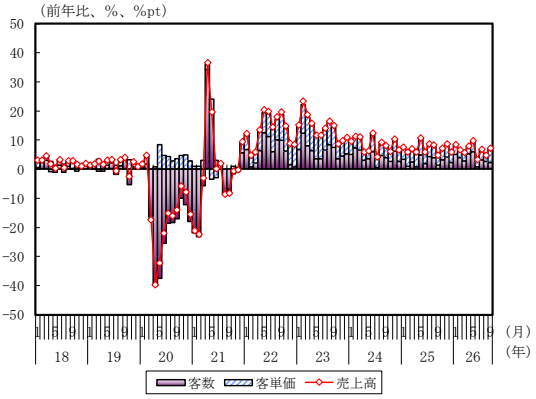
（注）JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
（出所）経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



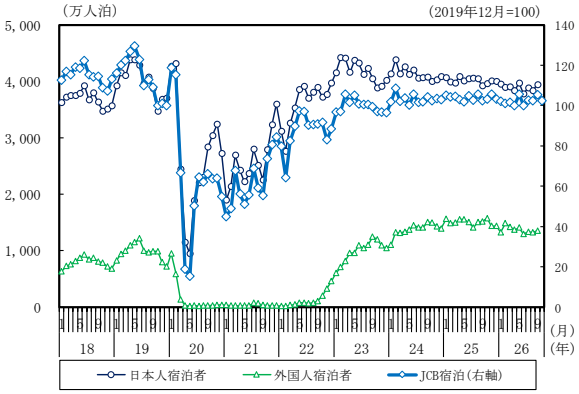
（注）JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
（出所）日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



（出所）日本フードサービス協会統計より大和総研作成

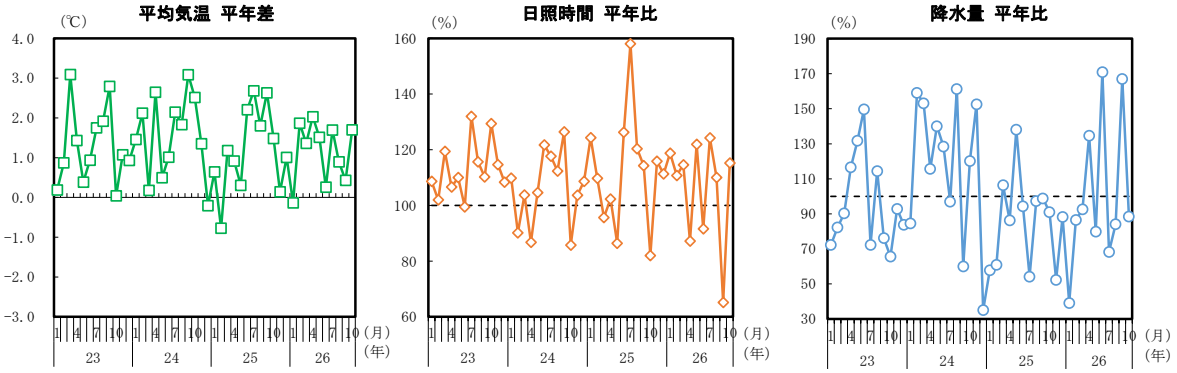
宿泊者数



（注）大和総研による季節調整値。
（出所）観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



（注 1）平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを 2025 年国勢調査の人口で加重平均したもの。
（注 2）平年値は、1991-2020 年の 30 年間の観測値の平均に基づく。
（出所）総務省、気象庁統計より大和総研作成